



インターネットでの情報提供

提供予定日

10月20日

平成22年10月19日 県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工政策課	政策企画担当	都竹 淳也	058-272-8350(直通) 内線 3042

事業継続計画(BCP)普及プロジェクトを本格始動

～普及啓発セミナー、人材育成講座を連続開催～

広域的な企業間の取引・連携が強まり、地震や風水害などの災害や新型インフルエンザ、大事故発生時においても、企業のコア事業を存続させることが求められる中で、平常時から事業継続の準備を行う「事業継続計画(BCP)」()の策定に対する関心が高まっています。

県では、昨年度の新型インフルエンザの発生を契機に、県内企業へのBCP普及に向けた本格的な取り組みを行うことし、BCPについての周知・啓発、BCP普及中核人材の育成、BCP普及の中核となる研究会の設置、を柱とする「事業継続計画(BCP)普及プロジェクト」を本年度より開始することといたしました。

その第一ステージとして、10月から11月にかけて、各種のセミナー・講座を開催しますので、お知らせします。

()事業継続計画:BCP(Business Continuity Plan)

企業が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

記

1 「事業継続計画(BCP)セミナー」の開催

BCPの概要を周知し、取り組み開始の意識付けを主な目的としたセミナーを開催します。

本セミナーは、株式会社大垣共立銀行と締結した「防災協力に関する協定」に基づく同行との連携事業と位置づけており、国内で唯一のBCP専門機関である「NPO法人事業継続推進機構(BCAO)」より講師を招き、この分野のエキスパートを講師としてお招きし「事業継続計画(BCP)とはなにか・なぜ必要なのか・どのようにして策定するのか」等について講演いただきます。

(1)日時・場所

大垣会場

平成22年10月27日(水) 14:00~16:00

ソフトピアジャパン センタービル10F 大会議室 (定員120名)

各務原会場

平成22年10月28日(木) 14:00~16:00

テクノプラザ 4F プラザホール (定員120名)

(2)テーマ

「事業継続計画(BCP)の必要性と策定の進め方」

(3)講師

(大垣会場) わたなべけんじ 渡辺研司 NPO法人事業継続推進機構副理事長

名古屋工業大学大学院工学研究科教授兼リスクマネジメントセンター防災安全部門長

(各務原会場) まるやひろあき 丸谷浩明 NPO法人事業継続推進機構理事長

(財)建設経済研究所研究理事、東京工業大学都市地震工学センター特任教授

(4) 参加費 無料

(5) 主催等

主催：岐阜県、(株)大垣共立銀行、共催：(株)共立総合研究所、後援：大垣市、各務原市

事業継続推進機構（BCAO）について

事業継続計画（BCP）や事業継続マネジメント（BCM）の普及・啓発や調査・研究を目指してつくられたNPOで、国内唯一のBCP専門機関。事業継続普及啓発セミナーの開催及び講師派遣、事業継続専門家育成カリキュラム・教材の開発及び事業継続専門家育成講座の開催、事業継続に関する標準テキスト等の発行等の事業を実施。

2 「事業継続計画（BCP）普及中核人材養成講座」の開催

BCP策定・運用上のニーズに応じた相談・応答や適切な関連書籍・資料の紹介、行政の担当部局や専門家への橋渡し等を行うことのできる人材の育成を目的に、計5日間33時間にわたり、BCPの動向・全体像・リスク分析等のレクチャーや、相談対応のワークショップを行います。

こうした本格的なBCP人材の養成講座は本県では初めてで、全国的にも自治体レベルでは珍しい取り組みです。

(1) 日時・場所

平成22年11月10日（水）	県民ふれあい会館	403小会議室
11月11日（木）	同	403小会議室
11月18日（木）	同	402小会議室
11月19日（金）	同	402小会議室
11月24日（水）	同	403小会議室

全5日間の講義で、いずれも 9：30 ~ 17：00

(2) 講師

・伊藤 毅 いとう たけし NPO法人事業継続推進機構副理事長
(株)富士通総研第二コンサルティング本部BCM事業部長兼BCM訓練センター主任インストラクター

(3) カリキュラム（予定）

第1日～2日目：BCPの動向・環境・全体像・方針・事業影響度分析・リスク分析・戦略
上記内容の振り返りワークショップ

第3日～4日目：対策・行動計画・教育訓練・改善・経営者レビュー
上記内容の振り返りワークショップ

第5日目：企業相談対応のワークショップ、全体を通じた質疑応答

(4) 対象者等

・商工会議所などの産業支援機関において企業の支援を行う者等で、講座修了後、BCPに関する相談、普及活動を行うことができる者。

(5) 参加費 無料

3 「岐阜県BCP研究会」の設置（23年1月予定）

上記「BCP普及中核人材養成講座」の修了者や、BCPに関心のある企業による「BCP研究会」を中心に、23年1月を目途に設立する予定で、本県におけるBCP普及の中核として、先進事例の調査や、先進企業・専門家を招いた事例発表会の開催などBCPに関するレベルアップと企業相互間の研鑽を図ることとしています。